

事業番号

2023 - 公取 - 新23 - 0009

令和5年度行政事業レビューシート				公正取引委員会				
事業名	政府規制分野等に係る調査・検討及び評価		担当部局庁	経済取引局	作成責任者			
事業開始年度	不明	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	調整課	天田 弘人		
会計区分	一般会計							
根拠法令(具体的な条項も記載)	独占禁止法第1条(目的)、第3条(私的独占、不当な取引制限の禁止)、第8条(事業者団体の禁止行為)、第19条(不正な取引方法の禁止)、第27条(任務、所轄)、第27条の2(所掌事務)、第40条(調査のための強制権限)、第41条(調査囑託)、内閣府設置法第58条		関係する計画、通知等	「経済財政運営と改革の基本方針 2023 について」(令和5年6月16日閣議決定)、「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2023改訂版」(令和5年6月16日閣議決定)等				
政策	競争政策の普及啓発等		主要経費	その他の事項経費				
施策	政府規制分野等に係る調査・検討及び評価							
政策体系・評価書URL	https://www.jftc.go.jp/soshiki/kyotsukoukai/seisaku/index.html							
事業の目的(5行程度以内)	政府規制分野等において公正かつ自由な競争を促進し、国民全体の利益の向上を実現する。							
現状・課題(5行程度以内)	現状、規制や取引慣行等により競争が十分に働いていないと考えられる分野や、規制改革により新規参入の機会が拡大し、今後の競争の活発化が期待される分野(以下まとめて「政府規制分野等」という。)がある。このような分野においては、関係者に対して効果的な普及啓発を行うことで、公正かつ自由な競争を促進する必要がある。							
事業概要(5行程度以内)	政府規制分野等に関して実態調査を実施する。具体的には、文献調査、アンケート調査、ヒアリング調査等を実施して、市場構造、取引実態、事業者間の競争実態等を把握するとともに、専門的知見を有する学識経験者による研究会を開催して、制度等の問題点について検討し、また、検討の結果を踏まえて、公正かつ自由な競争を促進する観点から提言を行うほか、必要に応じて各府省との調整や関係者への周知など、普及啓発を行う。さらに、独占禁止法違反行為の未然防止を図る観点から、政府規制分野等に関する独占禁止法のガイドラインを策定又は改定する。具体的には、文献調査、アンケート調査、ヒアリング調査等や、専門的知見を有する学識経験者による研究会の開催を実施した上で、独占禁止法上の問題点について検討し、検討の結果を踏まえて独占禁止法のガイドラインを策定又は改定し、関係者に対し説明会を開催して普及啓発を行う。							
事業概要URL								
実施方法	直接実施、委託・請負							
補助率等	-							
予算額・執行額(単位:百万円)(インプット)	予算の状況	当初予算(A)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求	
		補正予算(B)	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	-	
		予備費等(E)	-	-	▲ 1	-	-	
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	9	9	11	10	45	
		執行額(G)	5	6	11	-	-	
		執行率(%) =(G)/(F)	56%	67%	100%	-	-	
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	56%	67%	92%	-	-	
		歳出予算項目	令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)			
		(項)	公正取引委員会		重要政策推進枠 36			
		(目)	経済実態等調査費	8	37			
(目)	職員旅費	2	7					
(目)	諸謝金	0.4	0.4					
(目)	委員等旅費	0.3	0.3					
	-	-	-					
	-	-	-					
	-	-	-					
	-	-	-					
	-	-	-					
	その他	▲ 0	0					
	計(A)	10	45					
令和5・6年度予算内訳(単位:百万円)								

<b>活動内容①</b> (アクティビティ)	政府規制分野等に関して実態調査を実施する。具体的には、文献調査、アンケート調査、ヒアリング調査等を実施して、市場構造、取引実態、事業者間の競争実態等を把握するとともに、専門的知見を有する学識経験者による研究会を開催して、制度等の問題点について検討し、また、検討の結果を踏まえて、公正かつ自由な競争を促進する観点から提言を行うほか、必要に応じて各府省との調整や関係者への周知など、普及啓発を行う。																
↓																	
<b>活動目標及び活動実績①</b> (アウトプット)	活動目標 調査報告書を公表し、独占禁止法及び競争政策上望ましい行為を提言する。	活動指標 調査報告書の報告件数	<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>活動実績</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>当初見込み</td> <td>件</td> </tr> </table>			活動実績	件	当初見込み	件	単位 件	令和2年度 2	令和3年度 3	令和4年度 2	5年度 活動見込 -	6年度 活動見込 -		
活動実績	件																
当初見込み	件																
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	効果発現の初期段階として、まず第一に、各調査に係る市場で実際に取引を行う事業者や関係者が、報告書の内容やそこでの提言内容を把握する必要があることから、事業者や関係者による認知状況を短期アウトカムの成果目標として設定した。															
<b>成果目標及び成果実績①-1</b> (短期アウトカム)	成果目標 公取委が提言した内容を、調査対象市場における事業者や関係者が認知する。	定量的な成果指標 -	<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>成果実績</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>達成度</td> <td>%</td> </tr> </table>			成果実績	-	目標値	-	達成度	%	単位 -	令和2年度 -	令和3年度 -	令和4年度 -	目標年度 -年度	
成果実績	-																
目標値	-																
達成度	%																
<b>成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「携帯電話端末の廉価販売に関する緊急実態調査」報告書の公表後に、当該報告書の内容を、MNOや、スマートフォンの販売業者で構成される業界団体に対して説明することで、周知が行われた。</li> <li>・「フィンテックを活用したサービスに関するフォローアップ調査報告書」の公表後に、当該報告書の内容を全国銀行協会の会員向け説明会やフィンテック業者等で構成されるキャッシュレス推進協議会やフィンテック協会の会員向け説明会において、説明することで、周知が行われた。</li> <li>・なお、令和2年度以降に公正取引委員会ウェブサイトに掲載された調査報告書等へのアクセス件数は、令和2年度は23,084件、令和3年度は37,038件、令和4年度は31,800件であった。</li> </ul>																
↓	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	効果発現の中途段階として、公取委による提言の内容を認知した事業者等が、その提言内容の実践し、それが定着することにより提言を行う前に見られたような競争制限的な状況が改善され、「目的」に記載した公正かつ自由な競争が促進されることから、これを中期アウトカムとして設定した。															
<b>成果目標及び成果実績①-2</b> (中期アウトカム)	成果目標 調査対象市場において、事業者や関係者が公取委の提言した内容を実践する。	定量的な成果指標 -	<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>成果実績</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>達成度</td> <td>%</td> </tr> </table>			成果実績	-	目標値	-	達成度	%	単位 -	令和2年度 -	令和3年度 -	令和4年度 -	目標年度 -年度	
成果実績	-																
目標値	-																
達成度	%																
<b>成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・フィンテックを活用した金融サービスの向上に向けた競争政策上の課題を把握するために行った実態調査において、銀行が他行宛てに送金する場合に発生する銀行間の送金手数料の設定・変動が硬直的であることを指摘したことにより、約40年ぶりの制度変更につながった。</li> </ul>																
↓	成果目標①-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)	効果発現の最終段階として、中期アウトカムの結果、需要者等の利益が向上し、「目的」に記載した国民全体の利益の向上が実現されることから、これを長期アウトカムとして設定した。															
<b>成果目標及び成果実績①-3</b> (長期アウトカム)	成果目標 調査対象市場において、需要者等の利益が向上する。	定量的な成果指標 -	<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>成果実績</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>達成度</td> <td>%</td> </tr> </table>			成果実績	-	目標値	-	達成度	%	単位 %	令和2年度 -	令和3年度 -	令和4年度 -	目標最終年度 -年度	
成果実績	-																
目標値	-																
達成度	%																
<b>成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・フィンテックを活用した金融サービスの向上に向けた競争政策上の課題を把握するために行った実態調査により、銀行間の送金において発生する手数料が3万円未満は1回117円、3万円以上は同162円であったのが、一律62円となり、各銀行における振込手数料の引下げにつながり、需要者の利益が向上した。</li> </ul>																
<b>アウトカム設定についての説明</b>	アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由  提言した内容の実践や需要者等の利益の向上は必ずしも定量的に示せるものではなく、また、料金の低減など定量的に現れるものであっても、事前に目標設定を行うことは個別の市場により事情が異なることもあり困難であるため。  アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由  -																

活動内容② (アクティビティ)		独占禁止法違反行為の未然防止を図る観点から、政府規制分野等に関する独占禁止法のガイドラインを策定又は改定する。具体的には、文献調査、アンケート調査、ヒアリング調査等や、専門的知見を有する学識経験者による研究会の開催を実施した上で、独占禁止法上の問題点について検討し、検討の結果を踏まえて独占禁止法のガイドラインを策定又は改定し、関係者に対し説明会を開催して普及啓発を行う。									
↓											
活動目標及び活動実績② (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		ガイドラインを策定又は改定し、独占禁止法上問題となる行為を明らかにする。	ガイドラインの作成又は改定 件数	活動実績	件	6	4	5	-	-	
				当初見込み	件	4	4	4	4	4	
↓		成果目標②-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)									
		効果発現の初期段階として、まず第一に、各ガイドラインに係る市場で実際に取引を行う事業者や関係者が、ガイドラインに記載されている考え方を把握する必要があることから、事業者や関係者による認知状況を短期アウトカムの成果目標として設定した。									
成果目標及び成果実績②-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度		
		策定又は改定したガイドラインに記載されている考え方を、ガイドラインに係る市場における事業者や関係者が認知する。	-	成果実績	-	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		・「グリーン社会の実現に向けた事業者等の活動に関する独占禁止法上の考え方」(以下「グリーンガイドライン」という。)の策定後に、当該ガイドラインに記載されている考え方を、日本経済団体連合会等が開催する勉強会において事業者等に対して説明することで、周知が行われた。									
↓		成果目標②-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)									
		効果発現の中途段階として、ガイドラインに記載されている考え方を認知した事業者等が、独占禁止法上問題とならない形で取組を進めることにより、「目的」に記載した公正かつ自由な競争が促進されることから、これを中期アウトカムとして設定した。									
成果目標及び成果実績②-2 (中期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度		
		ガイドラインに係る市場において、事業者や関係者がガイドラインに記載されている考え方に沿って取組を行う。	-	成果実績	-	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		・グリーンガイドラインの策定により、当該ガイドラインを参照する事業者等が、ガイドラインに記載されている共同研究開発や共同物流等のグリーン社会の実現に向けた取組を、独占禁止法上問題とならない形で進めることが見込まれる。									
↓		成果目標②-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)									
		効果発現の最終段階として、中期アウトカムの結果、需要者等の利益が向上し、「目的」に記載した国民全体の利益の向上が実現されることから、これを長期アウトカムとして設定した。									
成果目標及び成果実績②-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度		
		ガイドラインに係る市場において、需要者等の利益が向上する。	-	成果実績	-	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		・グリーンガイドラインの策定により、事業者等による共同研究開発や共同物流等が独占禁止法上問題とならない形で行われ、技術革新による商品役務の質の向上や価格低減が起り、需要者の利益が向上することが見込まれる。									
アウトカム設定についての説明		アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由									
		ガイドラインに記載されている考え方に沿った事業者等の取組の実践や需要者等の利益の向上は必ずしも定量的に示せるものではなく、また、料金の低減など定量的に現れるものであっても、事前に目標設定を行うことは個別の市場により事情が異なることもあり困難であるため。									
		アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由									
		-									

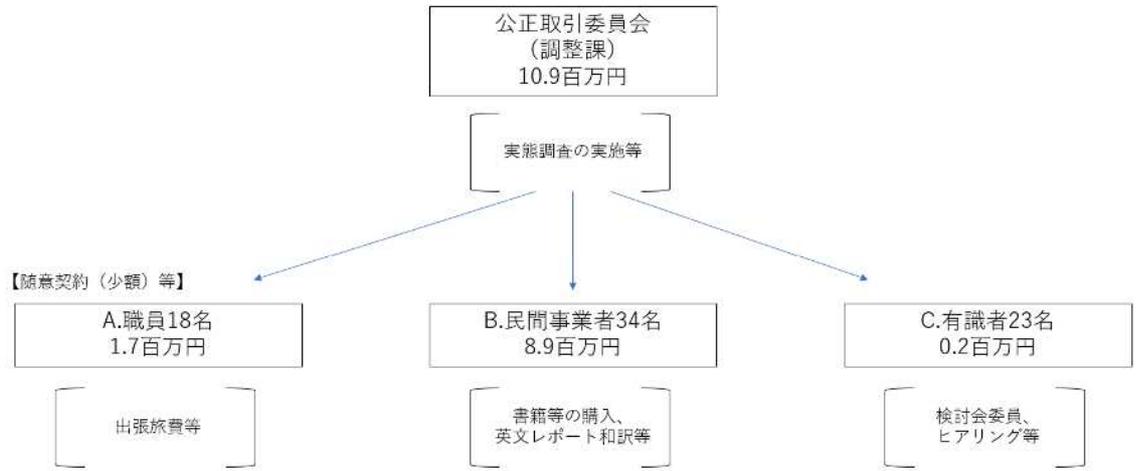
活動内容③ (アクティビティ)										
↓										
活動目標及び活動実績 ③ (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
				活動実績						
				当初見込み						
↓										
成果目標③-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)										
成果目標及び成果実績 ③-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 年度	
				成果実績						
				目標値						
				達成度	%	-	-	-	-	-
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績										
↓										
成果目標③-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)										
成果目標及び成果実績 ③-2 (中期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 年度	
				成果実績						
				目標値						
				達成度	%	-	-	-	-	-
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績										
↓										
成果目標③-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)										
成果目標及び成果実績 ③-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 年度	
				成果実績						
				目標値						
				達成度	%	-	-	-	-	-
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績										
アウトカム設定について の説明		アクティビティ③について定性的なアウトカムを設定している理由								
		アクティビティ③についてアウトカムが複数設定できない理由								

活動内容④ (アクティビティ)										
↓										
活動目標及び活動実績 ④ (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
				活動実績						
				当初見込み						
↓										
成果目標④-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)										
成果目標及び成果実績 ④-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 年度	
				成果実績						
				目標値						
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績										
↓										
成果目標④-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)										
成果目標及び成果実績 ④-2 (中期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 年度	
				成果実績						
				目標値						
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績										
↓										
成果目標④-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)										
成果目標及び成果実績 ④-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 年度	
				成果実績						
				目標値						
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績										
アウトカム設定について の説明		アクティビティ④について定性的なアウトカムを設定している理由								
		アクティビティ④についてアウトカムが複数設定できない理由								

活動内容⑤ (アクティビティ)										
↓										
活動目標及び活動実績 ⑤ (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
				活動実績						
				当初見込み						
↓										
成果目標⑤-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)										
成果目標及び成果実績 ⑤-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 年度	
				成果実績						
				目標値						
				達成度	%	-	-	-	-	-
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績										
↓										
成果目標⑤-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)										
成果目標及び成果実績 ⑤-2 (中期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 年度	
				成果実績						
				目標値						
				達成度	%	-	-	-	-	-
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績										
↓										
成果目標⑤-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)										
成果目標及び成果実績 ⑤-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 年度	
				成果実績						
				目標値						
				達成度	%	-	-	-	-	-
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績										
アウトカム設定について の説明		アクティビティ⑤について定性的なアウトカムを設定している理由								
		アクティビティ⑤についてアウトカムが複数設定できない理由								



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



※支出金額については、四捨五入をしているため、内訳の数値などと整合しない。

A.			B.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
職員旅費	出張	1.7	経済実態等調査費	英文レポートの和訳及び公表文の英訳	8.9
計		1.7	計		8.9
C.			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	検討会委員	0.1			
委員等旅費	検討会委員の旅費	0.1			
計		0.2	計		
E.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		
G.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」において  
 ブロックごとに最大の金  
 額が支出されている者  
 について記載する。費目  
 と使途の双方で実情が  
 分かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック















H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

